

平成 22 年度特別調査 「化学療法等の外来・入院別実施状況調査」、「医師当たりの患者数の動向調査」 の一次集計結果について

I 調査の概要

1. 調査の目的

(1) 化学療法等の外来・入院別実施状況調査

化学療法・放射線療法・短期滞在手術基本料に係る手術等、外来での実施が可能となりつつある治療法について、以下の項目を検証する。

- 化学療法・放射線療法・短期滞在手術基本料に係る手術等の入院での実施と外来での実施について、地域や施設特性による違いはないか。
- 再入院による化学療法・放射線療法が、外来での実施を抑制していないか。

(2) 医師当たりの患者数の動向調査

平均在院日数の短縮等に伴い、勤務医一人当たりの業務量が増大しているか否かについて、小児科、心臓外科、放射線科、麻酔科について検証する。

2. 調査の方法

(1) 調査の方法

- 調査対象病院に対し、平成 22 年 10 月 22 日特別調査票を送付し、11 月 1 日～30 日を調査期間とし、12 月 10 日を締め切りとし調査票を回収した。
- 調査票から得られたデータと併せ、平成 20、21、22 年度の DPC データ及び平成 22 年の再入院（再転棟）に係る特別調査等と併せ利用し、分析を行った。

(2) 平成 22 年度の調査対象病院及び調査の回収率等

- 調査の対象となった施設数は計 1,654 施設(DPC 対象病院 1,390+準備病院 264)であった。
- 回収率は 99.7% (1,650/1,654 施設) であった。このうち 2 病院から辞退があったため、最終的には 1,648 施設を調査の対象とした。

(3) 調査票

データ入力用のエクセルシートを送付して、調査の負荷軽減を図るとともに提出データ形式の統一を図った。

Ⅱ 一次集計結果の項目一覧

- 図表 1 化学療法、放射線治療、短期滞在手術基本料に係る手術等の外来・入院別算定回数（1施設あたり、1病床あたり、1医師あたり、1放射線治療医師あたり）
- 図表 2 病床規模別の化学療法、放射線治療、短期滞在手術基本料に係る手術等の外来・入院別算定回数（1施設あたり、1病床あたり、1医師あたり、1放射線治療医師あたり）
- 図表 3 「都道府県庁の所在する2次医療圏にある施設」と「その他の施設」について、化学療法・放射線療法・短期滞在手術基本料に係る手術等の外来・入院別算定回数（1施設あたり、1病床あたり、1医師あたり、1放射線治療医師あたり）
- 図表 4 「基本診療料の施設基準別表第6の2の地域（医療を提供しているが医療資源の少ない地域）の施設」と「その他の施設」について、化学療法・放射線療法・短期滞在手術基本料に係る手術等の外来・入院別算定回数（1施設あたり、1病床あたり、1医師あたり、1放射線治療医師あたり）
- 図表 5 「がん診療連携拠点病院」と「その他の施設」について、化学療法・放射線療法の外来・入院別算定回数（1施設あたり、1病床あたり、1医師あたり、1放射線治療医師あたり）
- 図表 6 小児科医数と15歳未満の患者数（1施設あたり、1病床あたり、1医師あたり）
- 図表 7 心臓血管外科医師数と心臓外科の手術算定回数（1施設あたり、1病床あたり、1医師あたり）
- 図表 8 放射線科医師数と入院放射線治療の算定回数（1施設あたり、1病床あたり、1医師あたり）
- 図表 9 麻酔科医師数とL008マスク又は気管内挿管による閉鎖循環式全身麻酔の算定回数（1施設あたり、1病床あたり、1医師あたり）